

タンザニアにおける「社会主義」的農村開発政策と小農輸出経済

吉田 昌夫

多くのアフリカ諸国が過去20年の間に政治上の独立を達成したが、自立的な国民経済を形成するための経済開発は遅々として進んでいない。なかには外国企業による鉱産資源開発(石油採掘やウラン鉱開発など)が行われて、国内総生産(GDP)などの指標が急上昇を示した例はあるが、住民の大多数の経済水準の向上とか、国民経済の形成とかの側面を見れば、このような開発はむしろ自立的経済開発の努力を押しつぶし、国内全土にゆきわたるような有効な開発政策の遂行を妨げている場合が多い。他の場合には、国内の政争が絶えず住民の開発努力をおびやかし、外国による干渉をまねいて経済水準も低下するといった例が見られる。一般的に見れば、アフリカの経済開発に関する最近の動向はあまり明るいものとはいえない。

本稿でとり上げようとするタンザニアは、植民地時代から継承した小農輸出経済の特徴をたくみに利用しながら、それともたらす所得格差増大への傾向を積極的に是正する諸方策をとり、独特的社会主義的経済政策を推進していることによって、アフリカ諸国の中でも注目を集めている国である。このタンザニア型開発方式の特徴とその展開過程を検討することは、アフリカ経済のかかえる諸問題を理解し、その将来の展望を得るために、

大変重要であると考える。

第三世界の発展モデルとして、これまで人口規模の大きい、従って国内市場の商品需要も大きく、すでに商品生産の長い歴史を経て経済圏を形成してきた中国やインドなどの例を想定することが多かったが、人口規模が比較的小さく、しかも農業人口の比率が圧倒的に高く、少数生産物の市場関係を通じて外国と密接な経済関係を持つような国の方が、現在の第三世界のかかえる諸問題を、よりよく具現化しているともいえよう。この側面からも、小農輸出経済の構造をもつタンザニアの開発方式の検討は意義あるものといえよう。

I タンザニアの経済構造と小農輸出経済

タンザニアはいわゆる LLDC に位置づけられる国で、その主要経済指標は第1表に示される通りである。鉱産物資源のほとんどない典型的な農業国であるが、畜産業(住民の生業としての半農半牧が大部分)も相当重要で、牛の保有頭数は、ほぼ人口に匹敵する。農産物のうち生産量あるいは作付面積の大きなものは、主食用のとうもろこし、米、ミレット、キャッサバ、プランテン等、さらにいも類、豆類、さとうきび、ココナッツ等の食用作物、および換金作物であるコーヒー、綿

第1表 1965年、70年、75年の経済指標比較

年	人口 (年央) (1000人)	国内総生産 GDP(要素費用)		GDP (経常価格) に占める 第1次産業の比率 (%)	GDP (経常価格) に占める 第2次産業の比率 (%)	1人あたり GDP (経常価格) (シリング) (1969=100)	消費物資 小売価格 指数** (全品目) (100万 シリング)	輸出額 (100万 シリング)	輸入額 (100万 ドル)	外貨準備 (年末実績) (1ドル当 たりシリ ング)	為替レート (対米ドル)
		経常価格 (100万 シリング)	1966年 固定価格 (100万 シリング)								
1965	12,313*	5,671	5,773	45.8	10.1	461	93.0	1,256	1,001	61.0***	7.14
1970	13,270	6,215	7,680	41.1	11.4	468	103.7	1,852	2,274	65.0	7.14
1975	15,155	16,534	9,407	41.9	11.2	1,091	248.5	2,765	5,694	65.4	8.26

(注) * 1967年センサス。** ダルエスサラームの最低賃金労働者ベース。*** 1966年実績。

(出所) 日本貿易振興会『タンザニア』ジエトロ貿易市場シリーズ No.177, 1978年, 表1。

花、サイザル麻、茶、カシューナッツ、タバコ、クローブ(丁字)、除虫菊、油料種子等である。主要換金作物はほとんどそのまま輸出され、国内で加工されるにしても、その加工度は極めて低い。

このような農産物輸出が発展していったのは、もちろん植民地体制に組み込まれた結果であり、宗主国となったドイツおよびイギリス(後者はタンガニーカ本土においては第1次世界大戦後)の植民地統治政策のもとに、ヨーロッパ人系商社や、中間商人として進出してきたインド人系アジアの人々が担い手となって形成されてきたものである¹⁾。同時に、現地のアフリカ人農民の側にも、このような外部からのインパクトにかなりすばやく反応して、輸出向けの農産物生産を拡大していった条件があったことも確かである。タンザニアの輸出向け主要農産物のうち、サイザル麻、茶、クローブの3品目以外は、アフリカ人小農民の生産によるものがほとんどであり、その輸出生産拡大の過程で、植民地政府による人頭税課税等の強制力が働いたとしても、アフリカ人小農民のこのような行動を可能にしたものは、彼らに「最低生活要件を上回る余剰の土地および余剰の労働力」²⁾が存在した、という条件が最近まで一般的に存在したことにあるといえる。

ミントが『低開発国经济学』で説明したこのような小農輸出経済形成の初期的条件は、急速に現在の第三世界から消滅してしまっており、タンザニアもその例外ではない³⁾。従って現在のタンザニアの経済構造を理解するためには、ミントのいう小農輸出生産の第2の局面に近い状態として考えられなければならない。ミントによる第2の局面とは、小農の各農家が自給自足を果しながら、「片手間仕事」として輸出作物を生産するのではなくなり、「若干の小農家族が、輸出生産への特化、すなわち、利用可能な資源のすべてを輸出生産に充当するようになり、その結果、当該地方で

1) 吉田昌夫「植民地経済における商業活動の担い手」『アジア経済』1976年1・2月号。

2) H・ミント『低開発国经济学』東京、鹿島研究所出版会、1967年、p. 41。

3) 吉田昌夫編『アフリカの農業と土地保有』東京、アジア経済研究所、1975年、p. 204 参照。

産出される食料品その他の財およびサービスに対する現金需要を作り出す⁴⁾状態になった時をさす。タンザニアの小農が貨幣経済に完全に巻き込まれ、輸出生産を拡大した結果、自給自足のための生産を大幅に縮小する農家が増加し、一方では食糧作物生産を拡大して、国内市場向けのための商品化を進める農家が増加するという過程が進展し、その結果、貨幣経済は外国貿易部門から国内部門へ波及した、ということにおいて、タンザニアはミントのいう第2の局面に入っているといえる。ただしミントが第2の局面の特性としてあげた農民レベルでの「輸出向け生産への完全な特化」と、商人層に借金した後に債務返済不能となって土地を失い、小作人への転落が増えることなどは、ミントの例証するビルマやタイには見られても、ほとんどタンザニアにあてはまらず⁵⁾、また他の多くの国の小農輸出経済でも現実には起らなかったと思われる所以、タンザニアの経済構造をよりよく理解する目的から、ここでは小農輸出経済の第2の局面を、次のように修正して、一応のモデル化をしておきたい。

まず輸出生産に特化した小農は、自己の利用可能な資源をその特化した生産のみにふりむけたのではなく、輪作体系を保持するとか、肥料をほどこす内畑と、地力回復を叢林休閑にまかせる外畑とを分けて使うなどの方法をとって⁶⁾、食糧生産を決して切り捨てはしなかった。切り捨てられなかつた大きな理由は、食糧の流通組織が未整備のうちに、自給用生産をやめることのリスクの大きさを知る小農自身が保険的意味合いを持った行動をとったためであろう。しかし輸出生産を行う小農の数は外延的に増大し、その農作物が耕作可能なエコロジカル・ゾーン全体に拡がるまで進展して行った。土地市場が自由でなかったためにあま

4) H・ミント、前掲書、p. 43。

5) M. Gottlieb, "The Extent and Character of Differentiation in Tanzanian Agricultural and Rural Society 1967-1969," *The African Review* (June, 1973), pp. 256-260.

6) 島田周平「南部ナイジェリアの食糧生産増大過程に関する一考察」『アジア経済』1976年12月号、参照。

り顕著な土地集積は起らず、小農生産という基本的な生産様式が維持されたまま、かなり広い地域にわたって、特定の輸出向け農作物の主産地が形成された⁷⁾。

一方、主としてエコロジカルな条件によって、次いで運輸施設等の整備のおくれによって、輸出生産に特化しなかった地域は、国内の食糧商品の有効需要が高まるにつれて、市場向けの食糧生産を始めることにより現金獲得の機会を得るようになった。しかしその地域の多くは気候不順など自然条件の不安定さのため、年ごとの生産量の大きな変動にみまわれた。そして灌漑施設など、農業生産の安定性を増大するための投資もほとんど行われないままに、飢餓に見舞われる年には、輸出作物生産地域の小農の季節雇いや、僅かながら存在したプランテーション農業セクターにおける雇用労働者として、短期間の出稼ぎに出る地域となっていたのである⁸⁾。

しかし天候の条件がよい年には、この地域からの国内市場向けの農産物生産は、自給分を上まわるかなりの余剰分を出した。この余剰分は輸出生産を行う小農地域へもかなり販売されたが、何といっても都市住民の消費拡大が、その有効需要を増大させた大きな要因となったのである。ミントの小農輸出経済の第2局面の分析には、この都市の拡大という要因が欠落している。現実には、この局面において工業化が多少なりとも進展をみせ、またサービス産業の集中も行われて、これら第2次産業と第3次産業に従事する都市人口が急速に増加し、先に述べた国内市場向け生産を行う小農の生産物、特に食糧に対する需要を増大させて、その供給を惹起するようになってきたのである。

都市に立地する工業は、主として外国からの資本供給によって設立され、最近ではそれが外国援助による資金供給の形をとることが多くなっている。その資本財および原料の大部分も外国からの輸入にあおぎ、その輸入に必要な外貨は、小

7) J. Iliffe, *Agricultural Change in Modern Tanzania*, Dar es Salaam: East African Publishing House 1971, pp. 18-32。

8) *Ibid.*, pp. 15-18, および pp. 32-33。

農の生産する農産物輸出によってまかなわれる。タンザニアをはじめ、多くの小農輸出経済の構造を持つ国で、以上のような循環体系の中心に国家が介在して、小農による輸出向け生産物の独占的買付けと世界市場への販売活動を行い、輸出税あるいは生産者価格と輸出販売価格の差額の調達を行い⁹⁾、また都市の企業あるいは雇用者から比較的重い法人税や所得税を徴集して、国庫を補填し、工業化のために受け入れた外国援助の返済にその一部をあてる、という体系が確立しつつある。以上のような最近第2局面を迎えた小農輸出経済の特徴を、その従属的側面などマイナス面を強調して「周辺資本主義的発展(Periphery Capitalist Development)」と呼ぶことが多くなってきている¹⁰⁾。資本主義的発展の方向をとるか、社会主义的発展の方向をとるかは、当該国が主体的に選択すべきことではあるが、過去の歴史によって形成され、現在もなお引き続き世界市場と密接な関係を保たねばならない経済構造の存在は、タンザニアを含む多くの第三世界諸国が達成しようとしている経済自立の可能性に関して、極めて限られた政策選択の幅しか与え得ないものであるだろう。

タンザニアの経済構造を、以上のような小農輸出経済と位置づけた上で、最近約10年間の経済パフォーマンスを数量的に追いかながら、その構造内部を見てみよう。

(a) 国内総生産(GDP)

第2表に示すように、1966年を基準とした固定価格で、1967年から76年まで10年間の年平均実質国内総生産の成長率は、4.3%であった。しかし人口成長率が年間約2.7%に達している現実により、この期間の1人あたり年平均成長率は1.6%にとどまった。次いで国内総生産(固定価格)に占める農業の比率の推移を見てみると、1965年の広義の農業(畜産業、林業、漁業を含む)の比重は44.6%であったものが、1970年には41.7%，

9) 矢内原勝『金融的従属と輸出経済』東京、日本評論社、1965年、p. 24 参照。

10) G. Tschanterl, "Periphery Capitalist Development—the Case of Tanzania—," *Utafati*, Vol. 1, No. 1 (1976)。

第2表 国内総生産(要素費用・1966年価格)

年	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976
総額(100万シリング)	6,777	7,128	7,259	7,680	8,005	8,481	8,803	8,995	9,434	9,925
年成長率(%)	4.0	5.2	1.8	5.8	4.2	6.0	3.8	2.2	4.9	5.2
1人あたり額(シリング)	553	566	561	579	587	606	613	609	622	636
1人あたり年成長率(%)	1.7	2.4	-0.9	3.2	1.4	3.2	1.2	-0.7	2.1	2.3

(出所) Tanzania, *The Economic Survey*, 1975-1976, Table 3.
U.N., *Statistical Yearbook for Africa*, 1972.

1975年には37.9%と、だいに低下してきている。鉱業の比重は当初から低いが、これも1965年の2.8%から70年の1.3%, 75年の0.6%と低下している。一方製造業の比重は、1965年の7.7%から70年の9.3%, 75年の9.6%と着実に上昇してきている¹¹⁾。

(b) 輸出向け農産物生産

タンザニアの主要な輸出向け農産物には、サイザル麻、コーヒー、綿花、カシューナッツ、茶、タバコ、除虫菊、クロープなどがあり、小農輸出経済としてはあまりモノ・カルチャー的ではなく、比較的多くの輸出品目を持つといえる。しかし国際市場価格を左右できるような世界の供給量における比重の高い产品はなく、以前は世界第1位の生産量をほこっていたサイザル麻も1976年には世界生産量の20%の比重を割っており¹²⁾また代替品があるためプライス・リーダーにはなり得ない。輸出額の1,2位を占めるコーヒー、綿花の場合は、それぞれ世界の全生産量の極めて僅かな比重を占めるのみである。これ等輸出向け農産物のうち、サイザル麻のような大規模プランテーションで生産される農産物の生産量は持続的に低下しており、1974年の例に見られるように価格が急騰した場合でもその凋落を止めることはできなかった。過去にはプランテーション生産しか見られなかった茶に関しても、最近の生産の伸びはほとんど小農

第3表 輸出向け主要農産物生産量

(単位: 1000トン)

農産物	年	1971	72	73	74	75	76
サイザル麻		181.1	156.8	155.4	143.4	120.4	104.8***
コーヒー(クリーン)		45.8	51.4	54.9	44.7	62.4	53.4
綿花(リント)*		65.4	76.9	65.1	71.5	45.4	81.4
カシューナッツ*		126.4	125.6	145.1	121.7	80.0	84.0
茶		10.5	12.7	12.7	13.0	13.7	14.1
タバコ*		11.9	14.2	13.0	18.2	18.1	19.1
除虫菊		3.7	4.3	3.5	3.3	4.6	3.7
クロープ**		9.0	11.8	10.8	3.7	7.5	5.1

(注) * 表示の年に始まるCrop year. ** 輸出量. *** 1977年.

(出所) Tanzania, *The Economic Survey*, 1975-76, Table 41.

日本貿易振興会『タンザニア』1978。

生産に負っており、1975年には小農による茶生産は2000トンを越え、全生産量の15%を越えるまでになった¹³⁾。第3表に示されている他の輸出向け農産物は、ほぼ全量が小農生産によるものであり、同表に示される8品目の輸出額は1976年でタンザニア全輸出額の74%を占めている。第1図は1968年から77年に至る10年間の、これ等主要農産物の輸出額の趨勢を見たものであるが、市場価格急騰によるコーヒーの1975年以降の輸出額の急増と価格・生産量の両面の増大による綿花、カシューナッツ、タバコ、茶の輸出額の着実な伸びが目立っている。

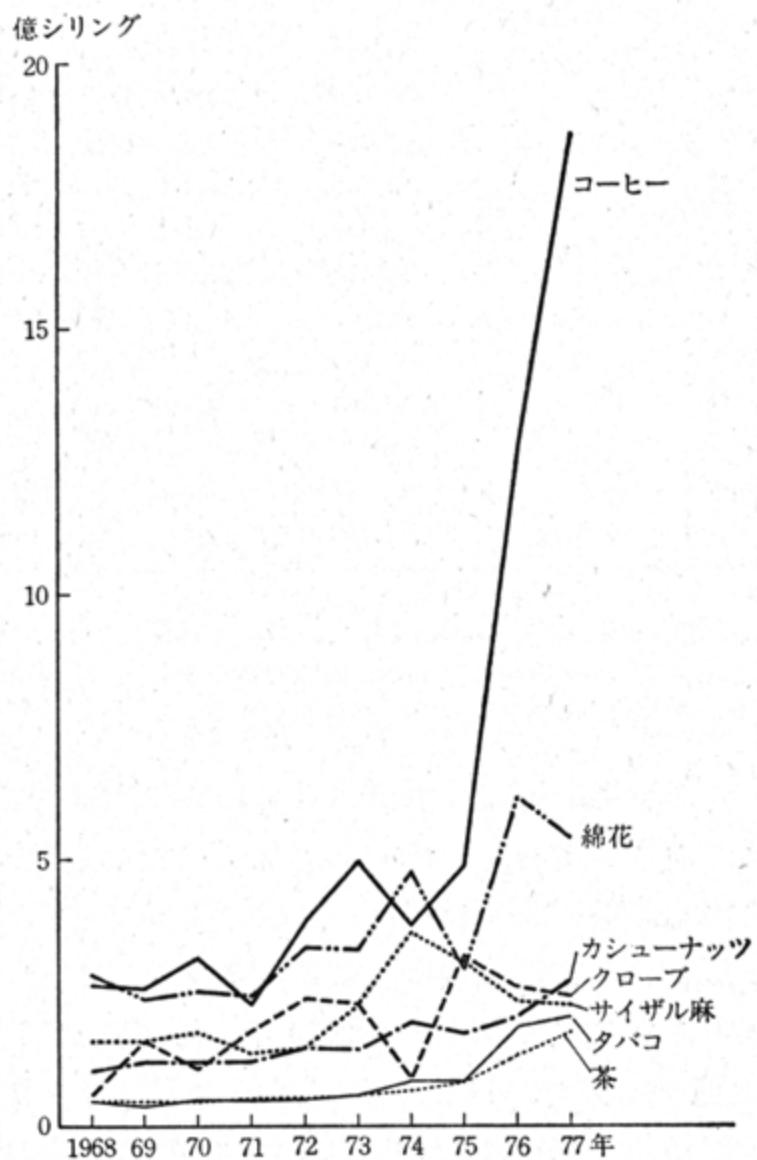
この主要輸出農産物のタンザニアにおける生産地は次の地域に集中している。まずコーヒーは、キリマンジャロ州、湖西州、アルーシャ州、ムベヤ州の4州で全生産量の約90%を産する。綿花はムワンザ州とシニャンガ州の2州で81%を産し、カシューナッツはムトワラ州、海岸州の2州で96%を産する。同様にタバコはタボラ、ルブ

11) Tanzania, *The Economic Survey*, 1975-1976, Dar es Salaam, Printpak Tanzania, 1976, Table 3, Table 4.

12) 日本貿易振興会『タンザニア』ジエトロ貿易市場シリーズNo.177, 大阪, 1978年, p. 14。

13) Tanzania, *The Economic Survey*, 1975-1976, p. 53.

第1図 主要農産物輸出額(FOB)



(出所) Tanzania, *The Economic Survey 1975-1976*, および日本貿易振興会『タンザニア』1978。

マ, イリンガの3州で97%, 茶はタンガ, イリンガ, ムベヤ, の3州で99%, 除虫菊はイリンガ, ムベヤ, アルーシャの3州で95%を産するという統計が出ている¹⁴⁾。クローブはザンジバル島, ペンバ島のみで生産される。このように輸出向け農産物生産は各々特定の地域に偏在する傾向を顕著に見せており, その主産地においては, そこに住む小農の大多数が輸出向け生産を行っているという形が見られるのである。

(c) 国内消費用の食糧農産物生産

タンザニアでは主食用として消費される農産物

14) Tanzania, *District Data 1967*, Dar es Salaam, Ministry of Economic Affairs and Development Planning, 1968.

は, とうもろこし, 米, ソルガム, ミレット, キャッサバ, プランテン・バナナ等があり, 地域によって主食の種類が異なるが, なかでも重要なのが製粉加工して食するとうもろこしで, また米の需要も増大の一途をたどっている。さらに味付けに欠かせない砂糖, とうがらし, たまねぎ等や副食用の豆類, 食用油の原料となる油料種子(落花生等)が重要で, 都市ではパン食も増えてきているため小麦も換金用に生産されている。

この食糧農産物のうち, さとうきびはプランテーションあるいは国営農場生産が主で, 小麦も最初はヨーロッパ人入植者による大農場での生産がほとんど全量を占めていたが, 1963年にはアフリカ人小農生産の小麦が全生産量の少なくとも30%を占めるようになった¹⁵⁾。その他の食糧農産物は, 生産量の大部分が, 自給自足を目標としながら, 余剰分を販売にまわして現金獲得行為を行っている小農によって生産される。このように自給分を先に確保し, 余剰分を売るという一般的な構造はタンザニアにおいては現在も崩れておらず, 自家必需分を食いつぶすような窮乏販売は一般的ではない。しかし食糧供給地域に多い不安定な自然条件をもつ地域では, 年ごとの生産量の変動は激しく, 局所的なききんは毎年のように国内のどこかで起っており, 7年に1回程度の頻度で全国的な食糧不足が起るのが常であった¹⁶⁾。1960年代に入ると都市人口の食糧需要が急速に増大し始め, これまで未耕地であった土地を, 機械力を駆使して耕地化し, 雇用労働力に頼って生産活動に乗り出す「資本主義的」行動様式を持ったアフリカ人が一部に見られるようになった。とうもろこし生産に特化したイリンガ州イスマニ地域の例では, 運送業者や商人出身の者が資本を提供して遠隔地から労働者を集め, 自らは地主となり, アルーシャ州のムブル地域では富農層が出現して, 近隣の小農より土地を借りて, 機械化による小麦

15) Tanzania, *Annual Report of Agricultural Extension Division*, Dar es Salaam, 1963.

16) C. Brooke, "Types of Food Shortages in Tanzania," R. M. Prothero(ed.), *People and Land in Africa South of the Sahara*, New York, OUP, 1972, 参照。

栽培に乗り出すようになるなど¹⁷⁾、この部門において資本主義化の萌芽が見られた。

食糧農産物に関する生産統計は、現在でも極めて精度は低いが、タンザニア政府やFAOによる推定値を用いて、およその数量を示したのが第4表である。1973~74年の生産低下は激しく、1974~75年の食糧輸入量の増加は予想もされなかつたほど多額の外貨流出となって、それまでの国際収支のバランスを大きく崩すこととなり、後に説明するようにタンザニア政府に危機感を与えて、その農村開発政策に一つの転機をもたらした。

(d) 工業生産

タンザニアの工業化は、独立後、主と

第4表 国内消費用主要食糧農産物生産量

(単位: 1000トン)

農産物	年	1971	72	73	74	75	76
とうもろこし		715	863	603	566	825	897
米(もみ)		193	171	204	154	150	172
ソルガム		149	191	248	128	280	260
ミレット		130	128	171	63	160	130
小麥		84	98	78	39	46	58
さとうきび		1,134	1,150	1,295	1,311	1,276	1,213
キャッサバ		3,150	3,250	3,350	3,500	3,800	3,900

(出所) FAO, *Production Yearbook*, 1973, 1975, 1977.

して外国資本の投下により、最終消費材の輸入代替産業が続々と設立されたが、1967年2月のアルーシャ宣言により、全銀行、保険会社、貿易商社などと共に、工業企業の主要なものが国有化され、あるいは50%以上の株が強制取得されて政府のコントロール下におかれる、という経路を経て、現在の形態となった。本論文は農村開発問題に視点をおいているので、工業の構造に関して深く立ち入ることを避けるが、第5表に見るように、アルーシャ宣言以後、国内産農産物を加工する代表的輸出向け工業(サイザル・ロープ、除虫菊エキス、食肉缶詰製造など)の生産はほとんど伸びず、輸入代替型工業のうち、繊維織物、ビール、

第5表 主要工業製品の生産量推移

製品	単位	1968~70	1971~73	1974~76
		年の3カ年平均年産	年の3カ年平均年産	年の3カ年平均年産
ビール・酒醸造	1000リットル	34,309	62,688	69,332
繊維織物	1000平方メートル	44,514	73,970	79,234
紙巻タバコ	100万本	2,357	3,220	3,630*
塗料	1000リットル	1,566	2,269	2,943*
合板	1000平方メートル	1,029	1,181	1,068*
サイザルロープ	トン	18,615	23,688	27,863
小麦粉	"	42,703	49,421	34,840*
除虫菊エキス	"	159	179	158
食肉缶詰	"	7,264	4,880	2,958
セメント	"	166,932	243,427	268,913
鉄板加工靴	1000足	14,754	21,156	25,839
		1,930	2,126	3,063

(注) * 1974年と75年の2カ年の平均。

(出所) Tanzania, *The Economic Survey*, 1975-76, Table 45. Bank of Tanzania, *Economic and Operations Report*, June 1976, Table 27, および日本貿易振興会『タンザニア』1978, p. 22, より作成。

シガレット、靴など低所得者の需要の大きい消費材、および塗料、セメント、加工鉄板など建設資材の生産が確実に伸びている。

以上のような業種に代表される工業(製造業)全体の活動を見てみると、1974年の総生産額は約36億シリング、付加価値は約12億シリングとなっている。工業部門に従事する人数は1968年で約4万人、1974年になっても約8万人に過ぎない(就業者数9人以下の企業を除く)。これはタンザニアの全労働人口約575万(1967年)の1.4%に過ぎない。製造工業は資本集約的生産方式をとっており、労働雇用効果は小さい。第5表に示した製造業種の大部分の企業は、諸公団に属する公企業(para-statal enterprise)であるが、公企業体に関する統計によれば、その製造業における資本/労働比率は、1973年の2万7469シリング/人から75年の4万1004シリング/人へと上昇しており¹⁸⁾、資本集約度は高まっている。

II 「社会主義」的農村開発政策の展開過程

1967年2月に、アルーシャ宣言がタンザニアの政党TANU(Tanganyika African National Union, 一党制のため当時本土の唯一の政党)およ

18) Tanzania, *The Economic Survey*, 1973-1974, Table 31, および1975-1976, Table 30, Table 48.

17) J. Iliffe, *op. cit.*, p. 23.

び政府によって採択された。アルーシャ宣言は、基本的な生産手段は農民および労働者の所有と管理におかれるべきことを明示し、タンザニアはこれ以後、社会主義化の道を歩み始めた。政府はただちに銀行その他、外国資本によっておさえられていた基幹企業の国有化に踏み切ったが、農業に関する政府の「社会主義的」政策方針が示されたのは、同年9月ニエレレ大統領が「社会主義と農村開発(Socialism and Rural Development)」を発表し、この中でウジャマー村建設(Ujamaa vijiji)の構想を打ち出したことによってである。ニエレレ大統領はすでに独立直後、アフリカの伝統にもとづいた社会主義の必要を説き、このような社会主義にウジャマー(家族共同体の意味)というスワヒリ語の言葉をあてていたが、その理念をはじめて明確に政策として具体化したのが、アルーシャ宣言であり、「社会主義と農村開発」であった。

アルーシャ宣言が出されるに至った歴史的背景の分析と、ニエレレの思想および「社会主義と農村開発」のくわしい内容の紹介は、すでに林晃史、犬飼一郎、岡倉登志、山口圭介氏らによってなされているので¹⁹⁾、ここでは、その理念と、これを適用する手段の特徴を、整理して簡潔に述べておくにとどめたい。

まず第1に、その社会主義の規範、あるいは価値内容を、タンザニアのアフリカ人の仮定的過去に求めた、という点がある。ニエレレによれば、それは①互いを尊敬し合う心を持つこと、②基本財を共有し共同利用すること、③全員が労働参加の義務を有すること、の3点に要約される²⁰⁾。ニ

エレレはタンザニア人の現在の社会にこれ等の伝統が残っていることを強調しているのではなく、これが植民地化以前の状態であった、というのである²¹⁾。植民地化以前の社会・経済的状態に関しては、無文字社会であったため、くわしく知ることができない。ニエレレのいうような社会が一般的であったかも知れないし、それは一部にしかなかったかも知れない。しかし植民地下にあって、ヨーロッパ文化へ服従させられた経験を経たばかりのタンザニアのアフリカ人にとては、民族主義的な誇りを持つことのできる価値が必要なことは理解できるし、またニエレレの設定した価値規準は、アフリカ人の復権という大きな流れの中でのみ理解され得る、タンザニアの将来への価値指針なのであり、たえざる努力によって達成るべき目標なのである。

第2に、現状変革を選択的に行うという意図を明白にしている。例えば対外貿易も利益が弊害を上廻る限り拡大してゆくし、外国援助もタンザニアの方針にそったものである限り受け入れる²²⁾。現状分析として、タンザニアの植民地化以来の経済の進行方向を資本主義化ととらえているが、階級制度はまだ萌芽的であり²³⁾その進行を防ぐことは今ならたやすくできると考える。特に農村部では、共同作業、平等配分等の慣習はほとんど消滅したが、地主小作制度は一般化しておらず、農村プロレタリアートもほとんど見出せない。従って政府の政策としては、階級制度の萌芽のめばえを重点的につぶしていくべきよい、という論理構成になっている。

第3に、指導による社会主義建設の色彩が濃いことである。そのために教育の果す重要性が指摘

19) 林晃史「タンザニアの『社会主義』化——ウジャマー演説からアルーシャ宣言へ——」『アジア経済』1971年3月号。犬飼一郎「アフリカ『社会主義』その源流・展開・実践について——」『思想』1973年9月号。岡倉登志「アフリカ社会主義」から科学的社会主義への発展の可能性——タンザニアの場合——(上)(中)(下)」『アジア・アフリカ研究』1973年7月号、1974年1月号、2月号。山口圭介「アフリカにおけるナショナリズムと社会主義(I)(II)」『アジア経済』1974年8月号、9月号。

20) "Socialism and Rural Development"による。J. K. Nyerere, *Ujamaa: Essays on Socialism*, Dar es

Salaam, OUP, 1970, pp. 107-108.

21) ニエレレによる伝統社会の理解には異論もあり、S. S. Mushi は伝統的に存在した共同労働システムの特徴を、Ujamaa よりはむしろ Ujima(緊急時の相互協力)であったとする。S. S. Mushi, "Modernization by Traditionalization: Ujamaa Principles Revisited," *Taamuli*, March, 1971, 参照。

22) "The Purpose is Man"による。J. K. Nyerere, *op. cit.*, p. 99.

23) *Ibid.*, pp. 110-113.

され²⁴⁾小農民に対する意識変革の媒体として、政党 TANU の果すべき役割が強調される(1977年2月に TANU は CCM——訳すれば革命党——に改組)。すでにアルーシャ宣言以前に、TANU の末端組織として、農村部一帯に 10 軒組(Ten-house-cell)を成立させ、また村の行政長(chairman)を選挙によって民主的に選ぶという指導がなされてきたが²⁵⁾、アルーシャ宣言では指導者要綱(Leadership Code)を厳格に定め、官僚および TANU の指導者は、公職以外の職から収入を得ることを禁じ、例えば貸家を所有すること等も厳禁して、指導者自からの姿勢を正す方針を打ち出した²⁶⁾。

第4に、「社会主義と農村開発」の内容に顕著に見られるように、農村における共同耕作のメリット、とくに規模の経済を容易に共有できるということに対するニエレレの確信が、政策論の基礎となっていることをあげたい。彼はこの方式が農村において雇用者と被雇用者という対立する階層への分解を起さずに、近代的科学の成果を享受して、小農が拡大再生産を達成する唯一の道であるとし、小農が自らの一部の生産手段をさいて共同耕作を試行してみれば、徐々にその有利さに確信を持ち、さらに高度の共同化に進み得るという考えをいだいていた²⁷⁾。このため具体的なウジャマー村建設の政策設定においても、漸進主義を基調としており、その意味で、タンザニア社会主義は「革命(revolution)」ではなく、「変革(transformation)」であるという特徴を備えていた。

ウジャマー村建設は一般に3段階の過程を経て達成されるという構想が、「社会主義と農村開発」において示され、タンザニア政府も1975年頃までは、この3段階分類方式を採用した。すなわち第1段階は、これまで散村形態をとることが多かった農民の居住形態を変革し、集村化する。この

段階では農業生産は個々の農民の家族畠のみで行われる。第2段階では村に共同農場をつくり、共同農作業を行って、仕事に応じてそこから上の収益を分配する。しかし家族単位の畠の方で主たる農作業が行われ、共同作業は副次的である。第3段階になると共同農場の生産が主となり、村民は野菜栽培等のために家のまわりに自家菜園を耕作する他は、すべての生産活動を共同農場で行う。以上のような段階を原則的に追って、農村の社会主義化が達成されるが、地域の特殊性により差異はあり得るし、その参加は強制でなく説得によるべきである、とされた²⁸⁾。

(a) アルーシャ宣言より 1971 年まで

1969年7月1日より始まる第2次経済社会5カ年計画で、タンザニアは農村開発を基軸にすえ、ウジャマー村建設を推進することをうたった。それまでの農民の自発的な運動を待つ方針は姿を消し、政府は全国的にウジャマー村を建設するために、あらゆる政府と党の機関を動員し、ウジャマー村に優先的に支援を与えるという全面推進(frontal attack)の方針をとることとなった²⁹⁾。

ここで、ウジャマー村建設の第1段階が、集村化(villagisation)であったことを思い起し、なぜタンザニア政府がそれほど集村化に熱心であったかを簡単に検討してみたい。1964年に始まったタンザニアの第1次経済社会開発計画では、「トランسفォーメーション・アプローチ」と称して、くわ耕作に頼る伝統的農業を変革し、トラクター等の近代的機械耕作や施肥等の技術を導入するため、70にのぼる開墾入植計画を設定し、50万人にのぼる村民を入植させようとした。しかしこの計画は、1入植村あたり平均300万シリングにものぼる多大の資本投下を必要とし³⁰⁾、その恩恵に

28) *Ibid.*, pp. 132-141.

29) Tanzania, *Second Five Year Plan for Economic and Social Development 1969-1974*, Dar es Salaam, 1969. p. xvi および p. 27.

30) J. De Vries, *Ujamaa Villages and Problems of Institutional Change, with Emphasis on Agricultural Extension and Development*, Rural Economy Research Paper No. 3, Univ. of Dar es Salaam, 1977, pp. 6-7.

24) "Education for Self-Reliance" による。とくに *Ibid.*, pp. 50-53.

25) J. Connell, *The Evolution of Tanzanian Rural Development*, IDS Communication 110, Brighton, Institute of Development Studies, 1973, pp. 12-13.

26) "The Arusha Declaration" による。J. K. Nyerere, *op. cit.*, pp. 35-37.

27) *Ibid.*, p. 120, p. 127, pp. 174-175.

浴する者の数はあまりにも少なく、またその資本を多く外国援助にあおいだため、入植經營計画策定を外国人に頼ることとなり、生産も予期したほどの量に達しなかった。結局このアプローチは40村が設立されたところで、1966年に政府により失敗と断定され³¹⁾、以後は平行して行われていた個々の小農への農業改良普及活動を中心に、販売協同組合活動を育成する「インプルーブメント・アプローチ」を重視することとなった。しかしこのアプローチもそれまでの経験では、散村居住の地域において農業普及員が接触できるのは、一部の進歩的農民(progressive farmer)と呼ばれるような農民上層の者に限られ、一般農民全体のペースを引き上げる方法とはならなかった。以上のような過去の経験から、ウジャマー村建設は、前述の2つのアプローチの短所を除き、長所を継承することを意図して、政府の農村開発の中心課題として据えられたのである。すなわち、「トランسفォーメーション・アプローチ」の資本集約的な側面、それのもたらす過度の外国援助への依存を除き、労働集約的生産方式をとること、同時に「インプルーブメント・アプローチ」に見られた農民上層のみが恩恵を受ける傾向を除き、集村化することによって政府の農業改良普及事業を村民全体に享受させ、学校、医療施設、堀抜き井戸等をより多数の農民に政府が提供できるようにして、都市との公共施設に関する差を縮めてゆく、という戦略が、ほとんど必然的に浮かび上ってきたのである。

かくしてタンザニア全土において、政府主導のウジャマー政策が始まった。中央政府より18の各州に100万シリングづつの州開発基金(Regional Development Fund)が配分されて、ウジャマー村設立のために州独自の判断で使用されることとなり、また1971年5月にはタンザニア農村開発銀行(TRDB)が設立されて、ウジャマー村の生

31) A. Coulson, "Agricultural Policies in Mainland Tanzania," *Review of African Political Economy*, Sept.-Dec. 1977, p. 89. および G. Hyden, "Ujamaa, Villagisation and Rural Development in Tanzania," *ODI Review*, No. 1, 1975, p. 55.

第6表 中央政府による農村・都市別開発支出の比率

(単位: %)

計画期間	1969~74年	1969/70年	1970/71年		
	第2次	支出配分率	支出配分率	予算	実行
	支出配分率	予算	実行	予算	実行
農村向け	56.0	48.8	46.8	48.3	46.5
都市向け	33.9	39.6	41.1	40.3	44.3
全国的なもの	10.1	11.6	12.1	11.4	9.2
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) *Tanzania, The Economic Survey, 1970-71, Table 39.*

産活動に対する融資を開始した。また農村水道建設(主に堀抜きポンプ井戸)に対して多額の外国援助の約束(主にスウェーデン)を得た政府は³²⁾、ウジャマー村に対する施設投資を強化した。農村部における公共投資は、これまで遅々として進まなかつたが、第6表に見るよう、投資チャンネルの強化でかなり拡大した。

しかし政府の役割が増大する一方で、ニエレレ大統領が強調していた自発的な共同作業を基軸とした村の設立は少なくなった。なかでも象徴的な出来事であったのは、アルーシャ宣言以前に発足したルブマ開発協会(Ruvuma Development Association)に属する15カ村が、メンバーの共同化への決意の強さ、指導者の資質、教育への熱意、自立の精神など、ニエレレのウジャマー精神を最もよく具現化していたにもかかわらず、社会経済革命軍(Social and Economic Revolutionary Army)という名の青年組織を作ったため、禁止団体の宣言を受けたことであり、政府管理下に運営されることになって参加者の熱意は失われた³³⁾。

ウジャマー村設立には、もちろん農民の自発性がなかったとはいえないが、その動機には種々の要素が混在しており、最も顕著に見られる動機は、よりよい社会施設(水、学校、医療)を求めることにあり、それは時には近くの政府に没収された外

32) 援助の見通しがついたタンザニア政府は、1970年に農村水道供給20カ年計画を採択し、22億シリングを投資して、20年で農村人口全員に水供給を行うことを可能にすると発表した。*Tanzania, The Economic Survey, 1970-71, p. 89.*

33) A. Coulson, *op. cit.*, p. 91. および G. Hyden, *op. cit.*, p. 57.

国人農場を払い下げてもらう手段であったり、またときの際に政府より救荒食糧の配給を受ける手段であったりした³⁴⁾。こうして既存の村のあるものは、申しわけ程度の共同農場を作つて、ウジャマー村と名前を変えた。共同作業は週2~4回行われる場合が多かったが、欠勤率の高さが目立つた³⁵⁾。

(b) 1971年から75年まで

1971年には、ウジャマー村建設の政府の方針が一変した。まず政府は特定の州を選び、政府各省の公務員、TANU指導者や青年団、民兵訓練組織のナショナル・サービス(National Service)などを総動員して、多大な労働力をもつて、多くの農民を一気に集村化させる、ウジャマー村作戦(Operation Vijiji)を開始した。

このような政府の全面的支援による移住作戦は、1968年にルフィジ郡において、洪水被害から住民を救うという名目のもとに行われたことがあったが、この場合は氾濫原に住む約3万7000人だけが対象となった³⁶⁾。しかし1971年に行われたドドマ州の移住作戦は、36万人にのぼるゴゴ族住民(半農半牧の生業を持つ)のほとんど全員を、政府の設営した新村に移そうというものであった。ドドマ州は旱ばつによる飢饉がしばしば発生する地域であり、政府は集村化により、清潔な水の供給、耐旱性作物の導入、共同穀倉の建設、共同酪農工場の建設、牛の品種改良、草地の利用方法改良などを実現させようと考えたのである³⁷⁾。しかし移動作戦が始まって、住民の家屋が引き倒され、政府のトラックがその建材を新村予定地に運んで

しまった時点でも、生活必需施設である堀抜き井戸でさえ、まだ完成していなかった所が多く、住民の反感はかなり強かった。

次いで、とうもろこしの穀倉地域であるイリングガ州でウジャマー村作戦が展開された。同州のイスマニ地域は、ある調査によれば、耕地の約40%が100エーカー以上の大規模農場となっており、人口の4%にあたる少数のアフリカ人「資本家」が地主となって、多数の農業労働者を雇用していた場所であった³⁸⁾。政府はこの資本主義の萌芽を摘み取ろうとしたのであった。1971年末に農業労働者にウジャマー村を作らせて、「資本家」的農業経営者から土地を収用し、再分配するために積極的に働いていた州知事クレル博士(Dr. Klerruu)が地主の1人に射殺されるという事件が起ったが、その後もウジャマー村設立はかなり進展を見た。しかし同地域のとうもろこし生産は低下し、1972年にTANUの指導要綱「Siasa ni kilimo(政治は農業だ!)」が出されて、生産増大に注意が向けられるようになり、政治家の言動にも共同作業への固執は見られなくなっていた³⁹⁾。

1972年には、政府行政機構の地方分権化(Decentralization)が行われて、州知事の権限が強められ、中央官庁から派遣されている公務員も州政府に対して責任を持つようになり、州開発担当官(Regional Development Director)のポストが新設されて総理府の管轄の下におかれ、彼等が州の開発計画作成責任者となった。この地方分権化を通して、政府は州ごとの地域事情に見合ったウジャマー村設立を推進する体制を整えたのである。

1973年には、ムベヤ州のチュニア郡とキゴマ州キゴマ郡でウジャマー村作戦が行われた。両地域とも輸出向け農産物生産もほとんど進展していない食糧不足地域であり、政府の側からは後進地域とみなされていた場所であった。このような中央政府の選択による特定地域での全面的な集村化作戦は両作戦をもって終り、次の段階へ移ってい

34) G. Hyden, *op. cit.*, p. 58.

35) 林晃史「タンザニア農村の『社会主義』化——ニヤトワリ・ウジャマー村の事例研究——」小倉武一編著『日本と世界の農業共同経営』東京、農政研究センター、1975. pp. 265-270。

36) Tanzania, *Agricultural Survey of the Lower Rufiji Plain*, by M. Yoshida, OTCA, 1974. Appendix 3.

37) A. Ellman, "Group Farming Experiences in Tanzania," P. Dorner (ed.) *Cooperative and Commune: Group Farming in the Economic Development of Agriculture*, Madison, Univ. of Wisconsin Press, 1977, p. 250.

38) A. Awiti, "Economic Differentiation in Ismani, Iringa Region," *The African Review*, June, 1973, Table 1.

39) A. Coulson, *op. cit.*, p. 92.

第7表 ウジャマー村の州別分布

州	ウジャマー村数		うち生産 協同組合 登録数 1973年	ウジャマー村 住民数 (1000人) 1970年 1973年	全人口に占 めるウジャ マー村民数 (%) 1973年
	1970年	1973年			
Arusha	25	95	8	5.2 20.1	3
Coast	56	188	55	48.3 115.4	21
Dodoma	75	336	66	26.4 378.9	47
Iringa	22	659	80	11.6 243.5	29
Kigoma	34	129	1	6.7 114.4	22
Kilimanjaro	9	24	3	2.7 4.9	1
Mara	174	271	34	84.7 108.0	16
Mbeya	90	715	7	32.9 104.0	9
Morogoro	19	118	1	6.0 19.7	3
Mtwara	750	1103	9	243.7 466.0	64
Lindi		589	2	169.0	36
Mwanza	28	284	14	4.6 49.8	4
Ruvuma	120	242	3	9.0 42.4	9
Shinyanga	98	108	9	12.6 12.0	1
Singida	16	263	5	6.8 59.4	12
Tabora	52	174	14	16.7 29.3	5
Tanga	37	245	13	7.7 78.0	7
West Lake	22	85	18	5.6 13.3	2
全 国	1628	5628	342	531.2 2,028.0	15

(出所) J. Connell, *The Evolution of Tanzanian Rural Development*, IDS Communication 110, Inst. of Development Studies, Brighton. 1973.

くのである。73年9月に TANU 全国大会が開催され、この際に、集村化はすべての州に適用さるべきであるとする決議が通った。第7表に見るよう、この時点でアルーシャ、キリマンジャロ、モロゴロ、ムワンザ、シニャンガ、タボラ、湖西の各州のように輸出向け小農生産の盛んな地域にはウジャマー村がほとんど設立されていなかった。同年11月ニエレレ大統領は、1976年末までに全農村人口が村に住むよう通達を出した。このタンザニア作戦と呼ばれた国をあげての集村化は、今や期限つきの至上命令となり、各州の公務員と TANU 指導者の肩にその重荷が負わされた。

1973~74年は旱ばつと集村化のための移住大作戦とが重なって、食糧生産量が極端に低下した。ウジャマー村建設計画も、この食糧不足の事態に直面して大きく修正されることとなった。時あたかも石油ショック直後であり、原油や石油製品の輸入額が急激に増大したと同時に、とうもろこし、米など主食穀物の国内需給バランスが大きく崩れ、多額の食糧輸入を余儀なくされて、外貨保有高が

たちまち底をついてしまったのである。1974年には推定国内生産量の半分に近い25万トンのとうもろこしが輸入され⁴⁰⁾、1974年3月から75年9月までの食糧輸入額は、12億シリングにものぼったのである⁴¹⁾。

この食糧生産低下の原因としては、気候不順、政府の生産者価格政策の失敗も大きく作用したが、あまりにも急速な全国的集村化による社会の混乱が、やはり重大な要因であったことは否めない。例えばシニャンガ州シニャンガ郡においては、1974年8月17日から9月22日の約1ヵ月間に、34万人の住民を、149の計画された村へ移住させたのである⁴²⁾。ムワンザ州では同年10月に100万人以上の住民が移住を終えたと発表した⁴³⁾。これ等綿花主産地では、大統領の「農業生産は生か死かの問題だ」という呼びかけに応じて食糧生産に精力を集中したため、事前に予想されたほど食糧生産量は落ちなかつたが、綿花の生産が落ちたことは確かであると観察されている⁴⁴⁾。政府は食糧生産を回復するため、個々の農家に最小単位(通常1.5ヘクタール)以上の面積に食糧作物を作付させるよう指令を出したが、このように結局は個人畠に生産向上を頼らざるを得なくなつて、共同耕作の奨励はますます影をひそめた。

全国的な集村化の進展により、もはや当初に構想された3段階を経るウジャマー村建設の方針は

40) 吉田昌夫「タンザニアの農家経済調査よりみた食糧生産」細見真也編『アフリカの食糧問題と農民』東京、アジア経済研究所、1978年、第1表および第2図。

41) A. Coulson, "Peasants and Bureaucrats," *Review of African Political Economy*, May-Oct. 1975, p. 57.

42) J. V. Mwapachu, "Operation Planned Villages in Rural Tanzania: A Revolutionary Strategy for Development," *The African Review*, Vol. 6, No. 1, 1976, p. 7.

43) A. Coulson, "Peasants and Bureaucrats," p. 56.

44) J. V. Mwapachu, *op. cit.*, pp. 8-9.

実情に合わなくなってきた。このため第3段階に達した村で、生産協同組合として登録されたものだけをウジャマー村と呼ぶようになり、他の新しい村はすべて開発村(Kijiji cha Maendeleo)と呼ぶように変った⁴⁵⁾。

(c) 1975年以後

1977年2月に、アルーシャ宣言後10年間のタンザニアの歩みを振り返ったニエレレ大統領報告書 *The Arusha Declaration—Ten Years After* が出されたが、この中ではウジャマー村という名称は使われず、集村化(villagisation)に関する短い報告があり、政策遂行過程に見られたいいくつかの失敗の反省と、集村化は住民の生活を恒久的に向上させる基礎を築いたという評価とが示されている。そして報告の時点での村の数は7,684で、その住民数は1306万5000人であるという数字が示されている⁴⁶⁾。これは同年のタンザニア推定人口の87%にのぼる。

このような高率の集村化が達成されたのは、1975年に制定された「村およびウジャマー村法(Villages and Ujamaa Villages Act)」により250世帯を下限とした規模の全集落を村として登録させ、既存の村落も含むようにしたためでもあった。すなわち移住による新設村と同時に、キリマンジャロ地域に代表されるように住居の移動はほとんど行われなかった所でも、村としての区域設定を行って登録を行ったためであった。1974年にウジャマー村として数えられていた集落のうち、250世帯以上の規模のものは15%ほどに過ぎず、また50世帯以下の小規模な村が約40%を占めていたが⁴⁷⁾、75年の法律制定とともに、その大部分は小村の合併により、あるいは集落外からの住民の加入により、大型化して村として登録した。こうして行政上の農村開発のための基盤は整備されたが、合併による村制度改革も、村単位の共同生産労働に対する意欲の回復には至らなかった。

45) G. Hyden, *op.cit.*, p. 68.

46) J. K. Nyerere, *The Arusha Declaration, Ten Years After*, Dar es Salaam, Government Printer, 1977, pp. 41-43.

47) J. De Vries, *op. cit.*, pp. 10-11.

しかし75年法は、各村に共同労働に関する内規を制定できる権限を与えた。農產物流通の面でも行政上の整備が進展し、この場合も村単位の経済体制を強化する方策がとられた。1974年にはタンザニア全土に1264の販売協同組合、319の信用協同組合、88の消費協同組合が存在しており⁴⁸⁾、各々独自のメンバー構成を持っていたが、以後は村が全住民をメンバーとする多目的単位協同組合として活動するように指導・育成する政策がとられることになった。

第8表は、アルーシャ宣言以後10年の集村化の展開を数量的に追ったものである。1975年以後はそれ以前と様相が一変して1村あたりの人口が増え、同時に全人口に占める村民数の比率も急増している。そして大多数の村が1976年には登録を完了した。

第8表 ウジャマー村と集村数および人口

年	村 数	1村あたり		全村人口 (1000)	全人口に 占める村 人口比率 (%)
		平均人口	ウジャマー村		
ウジャマー村					
1967	48	104	5	0.04	
68	180	322	58	0.5	
69	809	371	300	2.5	
70	1,956	272	531	4.3	
71	4,484	345	1,545	12.3	
72	5,556	357	1,981	15.3	
73	5,628	360	2,028	15.3	
74	5,008	511	2,560	17.6	
集 村					
1975	6,944	1,316	9,140	60.0	
76	7,656	1,706	13,067	87.1	
「村およびウジャマー村」法により登録されたもの					
1976年9月	6,152	1,658	10,200	68.0	

(出所) J. De Vries, *Ujamaa Villages and Problems of Institutional Change, with Emphasis on Agricultural Extension and Development, Rural Economy Research Paper, No. 3, University of Dar es Salaam, 1977, Table 1.*

小農による輸出向け生産が最も進んでいた地域で共同労働の進展がほとんど見られなかつたことについて、その地域の比較的上層の農民と、同地域出身の多くの高級官僚とが結びついてこれを妨

48) G. Hyden, *op. cit.*, p. 57, および footnote。

第9表 国際収支

(単位: 100万ドル)

	1971	72	73	74	75	76	77
A 経常収支	-99.8	-65.7	-107.5	-268.7	-229.2	-45.5	-12.5
貿易収支	-83.3	-43.6	-74.2	-246.8	-296.1	-71.8	-103.6
輸出(f.o.b.)	262.0	316.2	363.6	399.1	376.1	490.6	548.4
輸入(f.o.b.)	345.3	359.8	437.8	645.9	672.3	562.4	651.9
貿易外収支	-22.2	-18.0	-38.2	-71.1	-35.4	-28.3	-24.0
受取	87.7	95.5	92.2	89.2	118.4	129.8	136.7
支払	109.9	113.5	130.4	160.3	153.8	158.1	160.7
移転収支	5.8	-4.1	4.9	49.2	102.4	54.6	115.0
B 長期資本収支	137.7	108.4	155.2	124.7	206.4	103.1	113.9
C 基礎収支(A+B)	37.9	42.7	47.7	-144.0	-22.8	57.6	101.4
D 短期資本収支	-37.5	-3.3	-20.7	-13.3	19.9	-40.3	35.1
E 誤差脱漏	-13.7	10.5	5.0	-6.6	-12.4	4.8	23.9
F 総合収支(C+D+E)	-13.3	49.9	31.9	-137.2	-15.3	22.2	160.5

(出所) IMF, *Balance of Payments Yearbook*, Dec. 1978, および *International Financial Statistics*, Feb. 1979.

げたとする指摘もある⁴⁹⁾。しかし、より基本的な理由と考えられるのは、この地域においても家族労働の投下による生産活動が中心で、農作業における雇用労働は季節的な作業に限られていたこと、土地の集積に関する地主小作制は例外的にしか見られず、土地保有に関する共同体的規制の残存により土地市場は発達せず(法的にはタンザニア全土が国有地)、土地貸借・売買の実態はほぼ親族間に限られていたこと、しかも小規模の個別経営でかなり高い収益をあげる農法をすでに修得していた農家が大多数であったことにあると思われる。また1976~77年という時期が、たまたまタンザニアの主要輸出向け農産物であるコーヒー、綿花などの国際価格が急上昇した時期でもあった(第1図参照)。1974~75年の貿易収支における巨額の輸入超過(主要な原因は食糧、石油、機械の輸入額の増大)による国際収支の極度の悪化に直面したタンザニア政府は、輸出額を低下させるリスクを負ってまで共同化を強行することはできなかったのである。むしろ輸出産品の価格高騰を最大限に利用して、輸出税収入を増やし、国庫の補填を行う道を選んだ⁵⁰⁾。こうして小農輸出経済構

造は維持されたまま、タンザニアは輸出の好転と、多額の外国援助資金の流入に支えられて国際収支のバランスを回復した(第9表参照)。

III 結語

以上に見られるように、1967年のアルーシャ宣言以後のタンザニア政府が採択した社会主義的農村開発政策は、ウジャマー村建設を基軸にいたるものであった。その政策の遂行の過程を検討してみると、ウジャマー村政策にはこれまで3期の異なる段階が存在したことが明らかになった。

まず第1期は1967年より1971年までの時期である。ニエレレ大統領による「社会主義と農村開発」の中で打ち出されたウジャマー村建設の構想を、タンザニア政府はそのまま政策として推進しようとした。この構想のねらいは、農民が自発的に3つの段階を経て、まず集村化した後、生産共同化を強化してゆき、政府がこれを物質面で援助するという漸進的発展を想定していた。具体的には1969年に始まる第2次経済社会5カ年計画において、タンザニア政府はウジャマー村全面援助を

1978, p. 11によれば、輸出税収入は次のような多額にのぼった。

(単位: 100万シリング)

	コーヒー	綿花	カシューナッツ	茶
1975/76	104.8	15.3	5.6	1.9
1976/77	712.7	87.7	15.5	1.8

49) J. Connell, *op. cit.*, p. 17, および P. L. Raikes, "Ujamaa and Rural Socialism," *Review of African Political Economy*, May-Oct. 1975, p. 50。

50) Economist Intelligence Unit, *Quarterly Economic Review of Tanzania, Mozambique*, 4th quarter,

方針とし、政府投資をこれまでの都市集中型から農村重点型に転換して、ウジャマー村への政府投資を優先させることをうたった。

第2期は1971年から75年までであり、政府の指導による大移住作戦が展開された時期である。政府はこの時期に掘削機使用による深井戸の建設、学校、医療施設などの拡充を目的として、これまでに社会施設の欠陥していた国内市場向け食糧生産地域を選択的に集村化した。しかしこの政府主導の移住作戦では、農民の自主性の尊重は犠牲にされ、かえって生産共同化は進展せず、食糧の減産による輸入の急激な増大によって国際収支の不均衡が深刻化した。

第3期は1975年以降で、同年に制定された「村およびウジャマー村法」により、250世帯以上の規模を持つ村を経済単位として全農村部が再編成されることになり、ウジャマー村という名称は生産協同組合として登録されたものだけを指すようになった。集村化された村では、個人保有の畠における一定面積の食糧作物作付を政府が指示するなど、食糧作物生産の増大が至上命令となり、また輸出向け農産物生産の外貨獲得の重要性が再評価された。

以上のようなタンザニアの農村開発政策の変遷は、タンザニア型の小農輸出経済構造をもつ国が、経済発展と社会的平等を同時・並列的に追求しようとする際に必然的に直面する問題を示したものであろう。植民地時代から継承した経済構造の変革をめざして社会主義体制を指向しても、経済成長の原動力としては、これまで通り輸出向け農産物を生産している小農を利用せざるを得ないのである。また国民経済形成のため、外国資本による支配下にあった工業部門を国有化しても、国内における技術者、経営者の育成や資本の供給は非常に限られており、工業部門の開発にはさしあたり外国援助を受け入れざるを得ない。長期的に見れば、このような対外的な開放体系を維持しながら、いかに日々と自立的な経済基盤を拡大強化していくことができるかという点に、経済開発政策の成

否がかかっているといえよう。

この観点からすれば、タンザニアが1967年以後10年間のうちに、都市に集中しがちであった公共投資を大きく農村へと転換させ、さらに農村の中でも先進的な輸出向け農産物の生産地域ではなく、自然条件が劣り、またこれまでの歴史的な経緯から最も最も公共投資の少なかった国内市場向け食糧生産地域への投資を優先させたことは、今後地域的なバランスのとれた経済発展を実現するための基礎を強化したものとして、種々の問題を残したとはいえる、一応評価さるべきであろう。

しかしタンザニアのこのような農村への重点投資政策が都市と農村の生活水準の格差を縮めるだけを目的とするならば、単なる農村開発重視主義と何ら変るところはない。タンザニアの農村開発戦略の特徴は、輸出向け農業生産活動を維持しながらも、後進地域の国内市場向け農産物(食糧)生産の活動を強化し、農村工業の推進も加えてこの地域を徐々に開発の原動力化していくことにある。集村化の過程で食糧生産活動は一時的に急速な低下を記録したが、その後再び上昇に転じている(第4表参照)。その過程で生産共同化という目標は一時的にもせよ影をひそめたが、食糧生産地域は気候変動の大きい不安定な自然条件を持つ場合が多いため、灌漑農業の導入や、食糧備蓄倉庫の設置などが待たれており、共同作業を必要とする要素も多い。共同生産が今後どれほど進展するかは、農民のエースのあり方や⁵¹⁾、土地制度がこれに適合的であるかどうかの問題、および農民によって選択され得る技術体系のあり方の問題などとかかわってくるであろう。いずれにしても、共同生産の進展は、ニエレレの主張の原点に戻って、農民による「自主的」な動機に基づいて行われることが、望ましい結果をもたらすものと考えられる。

(アジア経済研究所)

51) 小倉充夫「タンザニアの農村開発と『社会主義』」『国際関係学研究』5号、1979年は、農民の内面的意識のあり方を重視している。